



2023年4月21日

各位

会社名 日本テレビホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役会長執行役員 杉山 美邦
(コード番号 9404 東証プライム)
問合せ先 経営戦略局 IR・SR部長 正田 千瑞子
(TEL. 03-6215-4111)

la belle vie 株式会社の株式取得に関するお知らせ

日本テレビホールディングス株式会社(本社:東京都港区、代表取締役会長執行役員:杉山美邦、以下「当社」)は、ファッション EC サイト大手の la belle vie 株式会社(本社:東京都港区、代表取締役:アラン・スラス、以下「ラベルヴィー」)の全株式を取得し、完全子会社化(以下「本取引」)するため、本日付でラベルヴィーの創業者であるアラン・スラス氏らと本取引に関する株式譲渡契約を締結いたしましたのでお知らせいたします。

なお、本取引の実行は、2023年5月19日を予定しております。

■株式取得の目的

当社グループは「感動と信頼の NO.1 企業」を標榜しており、生活者の暮らしを豊かにする事業を展開しています。また、「テレビを超えろ、ボーダーを超えろ」をスローガンに、放送事業の枠にとらわれない事業拡大を推進しています。これまで放送局の信頼性をベースに、テレビ通販を中心とした物販事業にも注力してきましたが、生活者の利便性を向上させる EC を強化し、暮らしを豊かにする物販事業を展開していくため、今般、ファッション EC サイト大手のラベルヴィーを 100%子会社化することとなりました。

ラベルヴィーはフラッシュセール事業(時間限定で特定ブランドのセールを行う EC サイト)を中心に運営しており、生活者に優良な商品をよりお手頃な価格で提供し、ファッション EC 業界では確固たる地位を築いています。同社のもつ IT 基盤や人材、知見を活用して物販事業のデジタル化(EC 化)を推進するほか、取り扱い商材・サービスの相互拡大等の協業を通じて、当社グループ全体の物販事業の強化を目指します。本取引の実行により、中期経営計画でも掲げている、2024年度売上高 5,400 億円、営業利益 700 億円の達成を目指して参ります。

■ラベルヴィーの概要

2022年12月31日現在

(1) 名称	la belle vie 株式会社
(2) 所在地	東京都港区赤坂 7 丁目 1-16 オーク赤坂ビル 5F
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 アラン・スラス
(4) 事業内容	衣料品、アクセサリ、装飾品及び雑貨等の小売業
(5) 資本金	1 億円
(6) 設立年月日	2009 年 3 月 24 日
(7) 大株主及び持株比率	ZE Start 2 HK Limited (18%)、Super China (Hong Kong) Limited (16%)、Sales Japan HK Limited (14%)

(8) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の最近の3年間の経営成績および財政状態			
決算期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
売上高	14,995百万円	16,083百万円	15,737百万円
営業利益	760百万円	574百万円	282百万円
経常利益	763百万円	591百万円	338百万円
当期純利益	1,078百万円	459百万円	412百万円

※なお、本取引は適時開示基準には該当しませんが、有益な情報と判断し任意開示を行うものです。

そのため、適時開示で求められる事項・内容の一部を省略しております。

※株式取得の相手先であるラベルヴィーの株主と当社との間に記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

labellevie

inc.

ラベルヴィーは「次世代のショッピング体験をデザインする」をミッションに掲げ、2009年の創業以来、蓄積したデータとテクノロジーをベースに、提案力の高いプラットフォームを構築してきました。お客様には、パーソナライズされた商品を提案するECの強みを生かし、ブランドとお客様をつなぐ新たなショッピングのカタチを創造します。

■オンラインフラッシュセールサイト「GLADD」「GILT」とラベルヴィーの優位性について



「GLADD」「GILT」はラベルヴィーが運営するオンラインフラッシュセールサイトです。2つのサイトを合わせて会員数550万人以上、約10,000の有名ブランドや人気セレクトショップのオフィシャルパートナーとなり、国内最大級のフラッシュセールサイトに成長しております。

■取得価格

取得価格につきましては、相手先との守秘義務により本開示においては公表を控えさせていただきます。

■日程

(1) 契約締結日	2023年4月21日(本日)
(2) 株式譲渡実行日	2023年5月19日(予定)

■本取引による業績等への影響について

本取引が当社の連結業績等に与える影響は軽微です。

以上

(ご参考資料)
報道関係者各位
プレスリリース

2023年4月21日
日本テレビホールディングス株式会社

la belle vie 株式会社の株式取得に関するお知らせ

日本テレビホールディングス株式会社（以下「当社」）は、本日、ファッションECサイト大手のla belle vie 株式会社の全株式を取得する株式譲渡契約を締結いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

■株式取得の理由

当社グループは、認定放送持株会社である当社と日本テレビ放送網株式会社を中核とする子会社53社及び関連会社35社から構成されます（2022年12月末現在）。当社グループは一番の強みであるコンテンツ制作力を最大限に活かし、テレビ放送事業や動画配信事業のほか、物品販売事業、映画事業、イベント事業など幅広い領域での経営基盤を有しております。

2022年に策定した「日本テレビグループ中期経営計画2022-2024」において投資枠1,000億円を設定し積極的な戦略的投資のもと、「テレビを超えろ」をテーマに、映像コンテンツをはじめ、物販、イベント、生活・健康関連事業など“国民の生活を豊かにする”コンテンツ・サービスを幅広く提供する「総合コンテンツ企業」への進化を打ち出しております。

一方、la belle vie 株式会社（以下「ラベルヴィー」）はフラッシュセール事業（時間限定で特定ブランドのセールを行うECサイト）を運営するファッションECサイトの大手企業です。「次世代のショッピング体験をデザインする」を企業理念に掲げ、2009年の創業以来、蓄積した販売データと卓越したテクノロジーをベースに、提案力の高いECサイトを構築してきました。運営する2つのサイト（GLADD、GILT）は各300万人の会員を有しており、両サイトの合計で会員数550万人以上、取扱商品は約10,000ブランドを抱えております。フラッシュセール事業を行うECサイトとしては国内最大級です。

コロナ禍をきっかけにインターネット社会が広がるにつれ、デジタルマーケティングなどデジタル化の重要性が増す中、ラベルヴィーを当社グループに迎え入れることが、当社グループ全体の企業価値向上に資するとの判断に至りました。

■想定されるシナジー

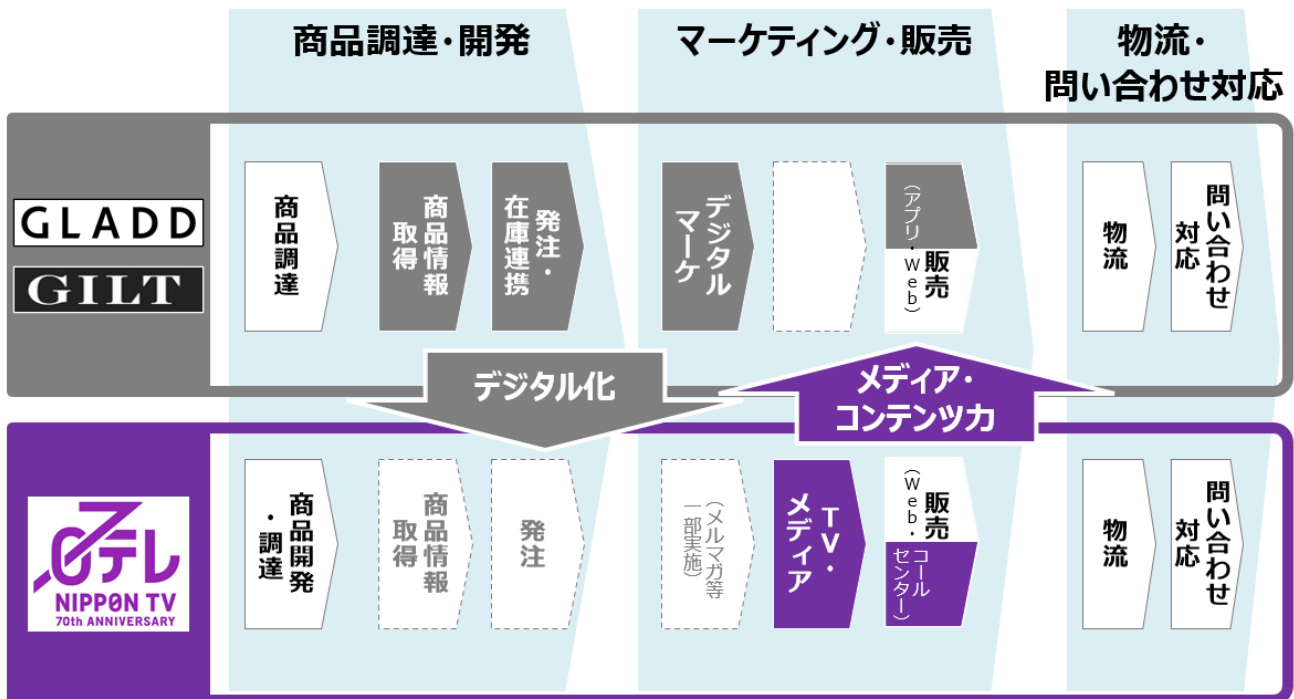
当社グループとしては、蓄積した販売データと卓越したテクノロジーでフラッシュセール事業を手掛けるラベルヴィーと、当社グループのTV通販事業を含めたコンテンツ制作・メディアの力を活かした幅広い顧客へのリーチ力等の強みを掛け合わせることで両社の事業拡大に資するシナジーが期待できると考えております。なお、今後シナジー発揮等を目的とした協業委員会を設置する予定です。

当社グループの成長シナジー

- ① TV 通販・既存 EC 事業のデジタル化推進：ラベルヴィーの有する IT 基盤やデジタル化のノウハウを活用し、デジタルマーケティングの強化、既存事業の売上・収益向上が見込めます。
- ② 共通機能の集約・相互活用：物流、問い合わせ対応、商品写真・動画撮影、利用 IT サービスなど共通機能・業務の集約・相互活用を図ることで収益向上が見込めます。
- ③ 当社グループ商材・サービスの販売強化：TV 通販をはじめとする既存の物販事業に加え、各種イベント、Dream Coaching のスポーツ指導教室など体験系サービスの販売窓口を拡大し、売上・収益向上が見込めます。
- ④ 新商品開発・調達力の強化：過去リーチできていなかった取引先を相互に紹介しあうことなどで、TV 通販・既存 EC 事業の新商品開発・調達を強化し、売上向上が見込めます。

ラベルヴィーの成長シナジー

- ① 当社グループのメディア力を活かしたマーケティング強化：地上波やグループ企業も含めたメディアの力を活かしてより幅広い顧客層へリーチできるようになり売上向上が見込めます。
- ② 当社グループのクリエイティブによるマーケティング・演出力が加わることで、コンテンツマーケティング強化による売上・収益向上が見込めます。



■la belle vie 株式会社の会社概要

社名 : la belle vie 株式会社
所在地 : 東京都港区赤坂 7 丁目 1-16 オーク赤坂ビル 5F
創業年月日 : 2009 年 3 月 24 日
資本金 : 1 億円
代表者 : 代表取締役 アラン・スラス
主要事業内容 : ファッション EC サイト運営
(オンラインフラッシュセールサイトの GLADD、GILT の運営、およびファミリーセールソリューションの White Label 事業を展開)

以上